

平成 2 9 年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

目 次

第 1 部 事業計画書

I 事業計画の概要と方針	1
II 公益目的事業	4
III 収益事業	8

第 2 部 収支予算書

I 正味財産増減予算書内訳表	1 3
II 事業会計別予算書	1 5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	2 6

第 1 部 事業計画書

第1部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公1	医療センター事業	4
公1	病院事業	6
公1	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収1	検診事業	8
収2	居宅介護支援事業	9
収3	訪問看護ステーション事業	9
収4	北柏デイサービスセンター事業	10
収5	地域包括支援センター事業	11
収6	休日急患歯科診療事業	12
収7	売店事業	12

I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

1 公益目的事業

公1 医療センター事業

医療センターを運営し、一般医科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

公1 病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

公1 介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、要介護状態にある高齢者を対象に、医学的管理の下で介護や機能回復訓練などのサービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

2 収益事業

収1 検診事業

柏市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり，柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員（保育士及び現業職員）に対する予防接種事業

収2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して，介護保険サービス等を適切に利用できるよう，居宅サービス計画を作成するとともに，当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

収3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が在宅療養している人を定期的に訪問し，在宅療養生活の支援を行う事業である。

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者・要支援者，身体障害者を対象に，入浴・食事の提供（これらに伴う介護を含む），日常生活に関する相談・助言，健康状態の確認など，日常生活上の世話及び機能訓練，創作的活動を行う事業である。

収5 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定，保健・福祉・医療の向上，財産管理，虐待防止など様々な課題を解決するため，保健師，主任介護支援専門員，社会福祉士が協働し，高齢者に対して総合的マネジメントを提供する柏市からの受託事業である。

- (1) 包括的支援事業
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに休日の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

収 7 売店事業

柏市立柏病院内において、外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため、各種日用品等の販売を行う事業である。

II 公益目的事業

公1 医療センター事業

急病診療については、柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら、夜間の急病患者に対する第一次診療を行い、柏市民の急病患者の医療を確保する。

歯科診療については、一般診療所では治療及び歯学的指導が困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療や、摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

1 急病診療事業

(1) 診療日、診療時間

ア 夜間急病診療

毎日 午後7時から午後10時まで

イ 昼間診療

在宅診療医が希望する診療日11日間程度及び年末年始
(12月31～1月3日)4日間

午前9時から正午まで、午後1時30分から午後5時まで

(2) 診療科目

内科、小児科

(3) 患者見込数

ア 夜間診療

(単位：日、人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	244	8	1,952
土曜日	49	16	784
日曜・休日	66	18	1,188
年末年始	6	27	162
計	365	—	4,086

イ 昼間診療

(単位：日、人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	11	50	550
年末年始	4	52	208
計	15	—	758

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日の火曜日から土曜日まで

午前9時から正午まで

午後1時から午後5時まで

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療内容		診療日数	一日平均患者数	患者数	
障害児・者	一般診療	246	12.7	3,124	
	静脈内鎮静法	246	0.4	98	
	摂食嚥下指導	24	7.0	168	
高齢者	一般診療	246	1.5	369	
	静脈内鎮静法	246	0.1	25	
	摂食・ 嚥下	施設内	38	3.8	144
		訪問	15	8.0	120
外科的難症例		246	0.8	197	
全身麻酔		246	0.4	98	
計		246	—	4,343	

※患者数は，1人未満四捨五入。

公 1 病院事業

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の指定管理期間の 2 年目として、事業計画に掲げた病床利用率などの目標達成に向けた取り組みを着実に推進して行く。特に次の事業について重点的に取り組んで行く。

- ・ 地域医療連携の推進
- ・ 救急体制の強化，病床の安定した利用率の確保及び管理体制の強化
- ・ ジェネリック医薬品のさらなる導入
- ・ 市民及び地域への広報活動の推進

(1) 病院における診察に関すること

ア 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，麻酔科，放射線科

イ 延見込患者数

入院 54,750 人（1 日平均 150.0 人）
外来 148,551 人（1 日平均 507.0 人）

ウ 常勤職員数

284 人（内，医師数 37 人）

(2) 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること

(3) 利用料金の徴収に関すること

(4) その他病院の管理運営に関すること

公1 介護老人保健施設事業

要介護者等を対象に、医学的管理の下で看護、介護及び機能訓練、その他必要な日常生活上のお世話などの介護保険施設サービスの提供や、多くの方の在宅復帰を目指す在宅強化型老健施設として在宅支援を行う。

また、高齢者福祉の増進及び地域に根差した施設として高齢者、要介護者あるいは認知症の方の増加に対応し、地域包括ケアシステムの一翼を担っていく。このために、更なる経営体質の強化を行い安定したサービス提供が可能な施設としての運営を行う。

平成29年度は、9月から施設の空調設備の更新工事が予定されているため、これによる影響を最小限とするよう努める。

(1) 利用定員数

- ア 介護老人保健施設サービス定員 100人
(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護を含む)
- イ 通所リハビリテーション定員 1日につき25人
(介護予防通所リハビリテーションを含む)

(2) 通所リハビリテーションの利用日・利用時間

- ア 利用日 月曜日～土曜日
- イ 利用時間 午前9時45分～午後4時15分
(ただし、12月29日～1月3日を除く)

(3) 見込利用者数

- ア 介護老人保健施設サービス 1日平均91.5人
- イ 通所リハビリテーション 1日平均21.0人

(4) 施設内各種行事の実施

利用者及び家族並びにボランティアの参加による行事の開催
(新年会、ひな祭り、納涼祭、文化祭等)

(5) 介護教室の開催

看護・介護・リハビリ等専門職員が、介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を開催し、介護についての知識・技術の啓発を行う。

Ⅲ 収益事業

収 1 検診事業

(1) 柏市受託事業

ア 受託事業内容

- (ア) 児童・生徒心臓検診事業（市立小・中学生及び市立高校生）
- (イ) B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務
- (ウ) 破傷風予防接種業務

イ 受診者見込数 （単位：日，人）

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		55	6,930
生徒心臓検診（市立高校）		1	325
B型肝炎予防接種	接種	4	90
	前検査	2	70
	後検査	2	50
破傷風予防接種		2	40
計		66	7,505

(2) 柏市事務受託事業

ア 受託事業内容

- (ア) 柏市結核・肺がん集団検診事務受託事業
- (イ) 柏市胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業
- (ウ) 柏市乳がん集団検診のマンモグラフィ検査及び超音波断層検査の事務受託事業
- (エ) 子宮がん集団検診事務受託事業

イ 受診者見込数 （単位：日，人）

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	80	17,972
胃がん・大腸がん集団検診	75	30,097
乳がん集団検診	50	16,653
子宮がん集団検診	16	4,633
計	221	69,355

収 2 居宅介護支援事業

要介護者・要支援者の心身の状況，その置かれている環境，本人・家族の希望などを勘案し，特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

(1) 利用日・利用時間

ア 利用日 月曜日～土曜日

イ 利用時間 午前8時30分～午後5時30分

(ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く)

ウ 見込み数 120件/月

(2) 指定居宅介護支援事業（指定介護予防支援事業を含む）及び要介護認定訪問調査事業

ア 要介護認定調査見込み数 16件/月

収 3 訪問看護ステーション事業

在宅療養生活が必要な利用者（0歳から高齢者）に対し，医師の指示書により定期的に訪問し，利用者・家族の意思，ライフスタイルを尊重しながら，医療・介護サービス・行政との多職種連携を図り，在宅での療養生活の支援を行う。

(1) 営業日・営業時間

月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分

土曜日 午前8時30分～午後0時30分

(ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く)

なお，営業時間外においては，訪問看護利用者又はその家族等に対して，電話による連絡及び相談を行う。また，緊急時訪問を必要に応じて行う。

(2) 訪問看護見込延利用者数

医療保険による訪問看護 2,783人

介護保険による訪問看護 3,267人

合計 6,050人

(1日平均25.0人 年間242日)

収 4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者等，身体障害者に対して入浴や食事の提供（これらに伴う介護を含む），日常生活に関する相談・助言，健康状態の確認など，日常生活上のお世話及び機能訓練，創作活動の提供を行う。

(1) 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）

ア 利用定員数 1日につき35人

イ 通所の利用日・利用時間

月曜日～土曜日の午前9時15分～午後4時30分

（ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く）

ウ 見込利用者数 1日平均29.5人

エ 施設内各種行事の実施

利用者や家族，ボランティアの参加による行事の開催

（新年会，ひな祭り，納涼祭，運動会，文化祭，クリスマス会等）

(2) 身体障害者デイサービス支援事業

ア 見込利用者数 1日平均0.5人

イ サービス内容

身体障害者の日常生活訓練，送迎，入浴，食事及び創作活動

(3) 高齢者世話付住宅生活援助事業

平成28年度で受託終了

収 5 地域包括支援センター事業

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に、当該事業を柏市から受託し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が中心となって事業を展開する。

また、現在担当地域の富勢、松葉町、高田、松ヶ崎の高齢者人口の増加に伴い、柏市より平成30年1月から地域分割、包括支援センターの増設が示されている。

(1) 包括的支援事業

- ア 総合相談支援事業
- イ 権利擁護事業
- ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- エ 認知症総合支援事業

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

- ア 第1号介護予防支援事業
- イ 一般介護予防事業

(3) 利用日・利用時間

- ア 利用日 月曜日～金曜日
- イ 利用時間 午前8時30分～午後5時15分
(ただし、国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く)
- ウ 相談業務においては24時間対応（イの時間帯以外は電話対応のみ）

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜，休日・祝日等における歯科の急病患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し，地域住民の歯科の急病患者等の歯科医療を確保する。

(1) 診療日，受付時間

ア 日曜，祝休日及び8月13日～15日

午前9時45分から正午まで

イ 年末年始（12月29日～1月3日）

午前9時45分から正午まで

午後1時30分から午後4時まで

(2) 診療内容

救急歯科疾患の処置

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療日数	一日平均患者数	患者数
74	5.4	400

※患者数は，1人未満四捨五入。

収 7 売店事業

1 事業概要

(1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ（飲料自動販売機，マスク自動販売機）の管理

(3) 病棟内アメニティ（病床テレビ・セーフティボックス・冷蔵庫，患者用洗濯機）の管理

(4) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

2 営業日・時間

平日：午前8時30分から午後5時

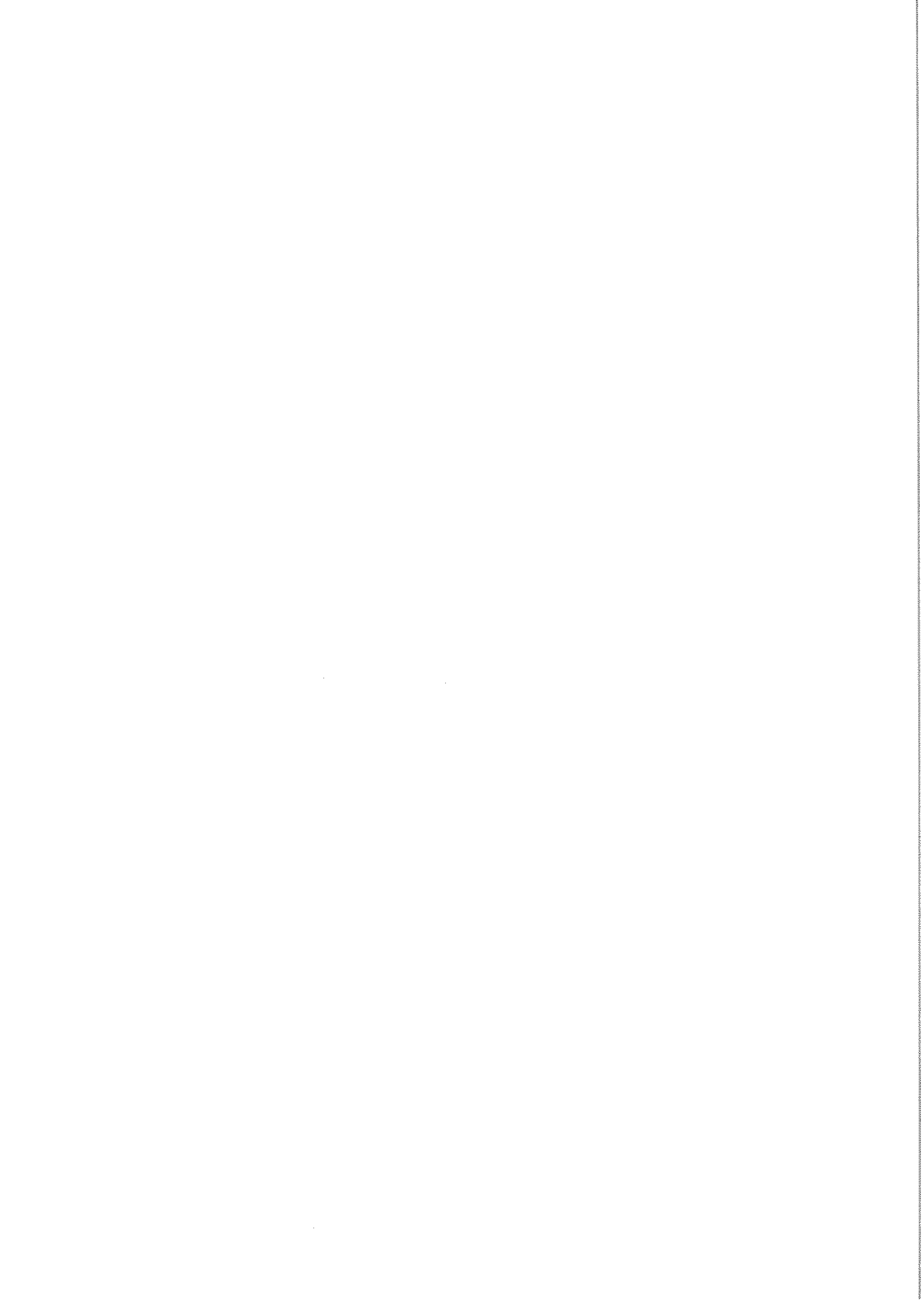
土・日曜日：午前8時30分から午後1時

（ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く）

3 その他

平成29年度より売店の店舗運営を外部業者に委託する。

第 2 部 収支予算書



第 2 部 収支予算書細目次

I	正味財産増減予算書内訳表	1 3
II	事業会計別予算書	
公 1	医療センター事業	1 5
公 1	病院事業	1 6
公 1	介護老人保健施設事業	1 7
収 1	検診事業	1 8
収 2	居宅介護支援事業	1 9
収 3	訪問看護ステーション事業	2 0
収 4	北柏デイサービスセンター事業	2 1
収 5	地域包括支援センター事業	2 2
収 6	休日急患歯科診療事業	2 3
収 7	売店事業	2 4
法人	一般会計	2 5
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	2 6

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[90,110,000]	[83,927,000]	[6,183,000]
急病診療事業収益(センター)	40,217,000	40,107,000	110,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	49,893,000	43,820,000	6,073,000
受取補助金等	[54,000,000]	[56,000,000]	[△ 2,000,000]
受取補助金	54,000,000	56,000,000	△ 2,000,000
雑収益	[340,000]	[265,000]	[75,000]
受取利息	2,000	12,000	△ 10,000
雑収益	338,000	253,000	85,000
経常収益計	144,450,000	140,192,000	4,258,000
(2) 経常費用			
事業費	[144,450,000]	[140,192,000]	[4,258,000]
給与費	113,564,000	108,370,000	5,194,000
退職給付費用	1,740,000	1,357,000	383,000
材料費	7,876,000	8,830,000	△ 954,000
福利厚生費	202,000	202,000	0
旅費交通費	2,551,000	2,572,000	△ 21,000
職員被服費	133,000	158,000	△ 25,000
通信運搬費	617,000	617,000	0
消耗品費	2,394,000	1,758,000	636,000
消耗器具備品費	947,000	637,000	310,000
会議費	180,000	189,000	△ 9,000
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	4,946,000	6,445,000	△ 1,499,000
支払手数料	892,000	918,000	△ 26,000
賃借料	2,281,000	2,080,000	201,000
諸謝金	100,000	130,000	△ 30,000
保険料	358,000	358,000	0
交際費	80,000	80,000	0
印刷製本費	163,000	163,000	0
租税公課	25,000	13,000	12,000
委託費	4,616,000	4,480,000	136,000
研究研修費	279,000	279,000	0
減価償却費	465,000	544,000	△ 79,000
貸倒引当金繰入額	31,000	2,000	29,000
経常費用計	144,450,000	140,192,000	4,258,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,452,869	5,083,293	1,369,576
一般正味財産期末残高	6,452,869	5,083,293	1,369,576
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,452,869	5,083,293	1,369,576

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,735,001,000]	[5,529,051,000]	[205,950,000]
医業収益(病院)	5,735,001,000	5,529,051,000	205,950,000
受取補助金等	[246,574,000]	[239,574,000]	[7,000,000]
受取補助金	246,574,000	239,574,000	7,000,000
雑収益	[31,965,000]	[25,347,000]	[6,618,000]
雑収益	31,965,000	25,347,000	6,618,000
経常収益計	6,013,540,000	5,793,972,000	219,568,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,872,966,000]	[5,717,079,000]	[155,887,000]
給与費	2,412,208,000	2,316,939,000	95,269,000
退職給付費用	55,114,000	61,037,000	△ 5,923,000
材料費	2,336,987,000	2,314,342,000	22,645,000
福利厚生費	4,005,000	4,175,000	△ 170,000
旅費交通費	1,829,000	1,554,000	275,000
職員被服費	17,614,000	16,857,000	757,000
通信運搬費	6,029,000	6,007,000	22,000
消耗品費	30,317,000	24,908,000	5,409,000
消耗器具備品費	4,820,000	4,135,000	685,000
会議費	480,000	440,000	40,000
光熱水費	75,464,000	92,303,000	△ 16,839,000
修繕費	89,011,000	52,725,000	36,286,000
支払手数料	1,057,000	1,561,000	△ 504,000
賃借料	66,931,000	55,207,000	11,724,000
保険料	4,520,000	4,504,000	16,000
交際費	3,194,000	2,920,000	274,000
諸会費	1,517,000	1,272,000	245,000
印刷製本費	705,000	959,000	△ 254,000
租税公課	5,691,000	5,961,000	△ 270,000
委託費	363,709,000	344,971,000	18,738,000
研究研修費	12,247,000	11,232,000	1,015,000
減価償却費	206,422,000	207,673,000	△ 1,251,000
指定管理者負担金(医業費用)	103,867,000	108,429,000	△ 4,562,000
指定管理者負担金(医業外)	59,421,000	59,570,000	△ 149,000
医療従事者養成費	3,210,000	2,400,000	810,000
患者外給食材料費	1,017,000	991,000	26,000
支払寄付金	550,000	350,000	200,000
支払利息	2,121,000	10,829,000	△ 8,708,000
雑費	2,909,000	2,828,000	81,000
経常費用計	5,872,966,000	5,717,079,000	155,887,000
当期経常増減額	140,574,000	76,893,000	63,681,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	[0]	[12,000,000]	[△ 12,000,000]
雑収益	0	12,000,000	△ 12,000,000
経常外収益計	0	12,000,000	△ 12,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	12,000,000	△ 12,000,000
他会計振替額	3,611,374	4,058,500	△ 447,126
税引前当期一般正味財産増減額	144,185,374	92,951,500	51,233,874
当期一般正味財産増減額	144,185,374	92,951,500	51,233,874
一般正味財産期首残高	1,659,401,051	1,289,565,954	369,835,097
一般正味財産期末残高	1,803,586,425	1,382,517,454	421,068,971
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,803,586,425	1,382,517,454	421,068,971

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[556,575,000]	[556,422,000]	[153,000]
施設療養費収益(老健)	457,315,000	451,925,000	5,390,000
施設利用料収益(老健)	98,504,000	103,689,000	△ 5,185,000
その他施設運営事業収益(老健)	756,000	808,000	△ 52,000
雑収益	[770,000]	[1,510,000]	[△ 740,000]
雑収益	770,000	1,510,000	△ 740,000
経常収益計	557,345,000	557,932,000	△ 587,000
(2) 経常費用			
事業費	[556,208,000]	[555,305,000]	[903,000]
給与費	370,104,000	372,075,000	△ 1,971,000
退職給付費用	15,500,000	10,871,000	4,629,000
材料費	52,588,000	51,497,000	1,091,000
福利厚生費	2,382,000	2,304,000	78,000
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	529,000	529,000	0
通信運搬費	1,030,000	934,000	96,000
消耗品費	2,160,000	1,512,000	648,000
消耗器具備品費	800,000	600,000	200,000
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	26,652,000	29,696,000	△ 3,044,000
修繕費	1,900,000	1,796,000	104,000
燃料費	792,000	911,000	△ 119,000
支払手数料	600,000	491,000	109,000
賃借料	4,676,000	5,300,000	△ 624,000
保険料	647,000	647,000	0
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	382,000	382,000	0
印刷製本費	547,000	223,000	324,000
租税公課	850,000	740,000	110,000
委託費	54,761,000	54,814,000	△ 53,000
研究研修費	830,000	810,000	20,000
減価償却費	2,239,000	1,560,000	679,000
指定管理者負担金(医業外)	15,562,000	16,935,000	△ 1,373,000
患者外給食材料費	389,000	390,000	△ 1,000
支払利息	144,000	144,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	556,208,000	555,305,000	903,000
当期経常増減額	1,137,000	2,627,000	△ 1,490,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	1,340,351	2,840,800	△ 1,500,449
税引前当期一般正味財産増減額	2,477,351	5,467,800	△ 2,990,449
当期一般正味財産増減額	2,477,351	5,467,800	△ 2,990,449
一般正味財産期首残高	34,262,920	20,670,493	13,592,427
一般正味財産期末残高	36,740,271	26,138,293	10,601,978
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,740,271	26,138,293	10,601,978

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[86,287,000]	[85,879,000]	[408,000]
検診事業収益(センター)	17,406,000	17,858,000	△ 452,000
事務事業受託収入(センター)	68,881,000	68,021,000	860,000
雑収益	[3,000]	[8,000]	[△ 5,000]
受取利息	1,000	6,000	△ 5,000
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	86,290,000	85,887,000	403,000
(2) 経常費用			
事業費	[84,452,000]	[85,887,000]	[△ 1,435,000]
給与費	44,975,000	46,443,000	△ 1,468,000
退職給付費用	1,039,000	915,000	124,000
材料費	1,848,000	2,064,000	△ 216,000
福利厚生費	824,000	824,000	0
旅費交通費	1,221,000	1,186,000	35,000
職員被服費	110,000	110,000	0
通信運搬費	15,293,000	15,354,000	△ 61,000
消耗品費	332,000	412,000	△ 80,000
消耗器具備品費	308,000	225,000	83,000
会議費	56,000	25,000	31,000
修繕費	216,000	216,000	0
燃料費	173,000	173,000	0
支払手数料	67,000	67,000	0
賃借料	4,525,000	4,305,000	220,000
保険料	196,000	196,000	0
印刷製本費	2,305,000	2,331,000	△ 26,000
租税公課	4,000,000	4,084,000	△ 84,000
委託費	4,873,000	4,873,000	0
研究研修費	123,000	123,000	0
減価償却費	1,876,000	1,876,000	0
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
支払利息	91,000	84,000	7,000
経常費用計	84,452,000	85,887,000	△ 1,435,000
当期経常増減額	1,838,000	0	1,838,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 893,244	0	△ 893,244
税引前当期一般正味財産増減額	944,756	0	944,756
法人税、住民税及び事業税	688,900	0	688,900
当期一般正味財産増減額	255,856	0	255,856
一般正味財産期首残高	28,841,707	25,428,807	3,412,900
一般正味財産期末残高	29,097,563	25,428,807	3,668,756
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,097,563	25,428,807	3,668,756

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[24,569,000]	[23,461,000]	[1,108,000]
居宅介護支援事業収益(居宅)	23,310,000	22,415,000	895,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	430,000	268,000	162,000
要介護認定調査受託収益(居宅)	829,000	778,000	51,000
雑収益	[10,000]	[10,000]	[0]
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	24,579,000	23,471,000	1,108,000
(2) 経常費用			
事業費	[24,061,000]	[22,518,000]	[1,543,000]
給与費	19,772,000	19,356,000	416,000
退職給付費用	1,487,000	672,000	815,000
福利厚生費	108,000	108,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	573,000	461,000	112,000
消耗品費	18,000	18,000	0
消耗器具備品費	32,000	32,000	0
修繕費	82,000	82,000	0
燃料費	300,000	120,000	180,000
支払手数料	13,000	13,000	0
賃借料	916,000	916,000	0
保険料	253,000	253,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	70,000	77,000	△ 7,000
委託費	337,000	337,000	0
研究研修費	60,000	33,000	27,000
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	24,061,000	22,518,000	1,543,000
当期経常増減額	518,000	953,000	△ 435,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 251,741	△ 461,049	209,308
税引前当期一般正味財産増減額	266,259	491,951	△ 225,692
法人税、住民税及び事業税	194,100	240,000	△ 45,900
当期一般正味財産増減額	72,159	251,951	△ 179,792
一般正味財産期首残高	4,061,329	3,087,006	974,323
一般正味財産期末残高	4,133,488	3,338,957	794,531
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,133,488	3,338,957	794,531

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[60,836,000]	[50,500,000]	[10,336,000]
訪問看護事業収益(訪問)	28,106,000	24,000,000	4,106,000
居宅サービス事業収益(訪問)	32,730,000	26,500,000	6,230,000
雑収益	[270,000]	[278,000]	[△ 8,000]
雑収益	270,000	278,000	△ 8,000
経常収益計	61,106,000	50,778,000	10,328,000
(2) 経常費用			
事業費	[59,581,000]	[48,802,000]	[10,779,000]
給与費	52,244,000	41,939,000	10,305,000
退職給付費用	1,672,000	1,228,000	444,000
材料費	296,000	346,000	△ 50,000
福利厚生費	240,000	169,000	71,000
旅費交通費	96,000	96,000	0
職員被服費	173,000	173,000	0
通信運搬費	556,000	412,000	144,000
消耗品費	288,000	288,000	0
消耗器具備品費	150,000	150,000	0
光熱水費	110,000	110,000	0
修繕費	640,000	640,000	0
燃料費	504,000	576,000	△ 72,000
支払手数料	16,000	16,000	0
賃借料	490,000	498,000	△ 8,000
保険料	415,000	415,000	0
交際費	40,000	40,000	0
諸会費	70,000	70,000	0
租税公課	44,000	99,000	△ 55,000
委託費	200,000	200,000	0
研究研修費	372,000	372,000	0
減価償却費	935,000	935,000	0
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	59,581,000	48,802,000	10,779,000
当期経常増減額	1,525,000	1,976,000	△ 451,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 741,130	△ 955,964	214,834
税引前当期一般正味財産増減額	783,870	1,020,036	△ 236,166
法人税、住民税及び事業税	571,600	497,600	74,000
当期一般正味財産増減額	212,270	522,436	△ 310,166
一般正味財産期首残高	20,162,805	17,693,749	2,469,056
一般正味財産期末残高	20,375,075	18,216,185	2,158,890
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,375,075	18,216,185	2,158,890

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[79,644,000]	[82,143,000]	[△ 2,499,000]
居宅サービス事業収益(デイ)	78,529,000	75,829,000	2,700,000
身障者デイサービス支援事業収益(デイ)	1,115,000	2,469,000	△ 1,354,000
生活援助員派遣事業受託収益(デイ)	0	3,845,000	△ 3,845,000
雑収益	[10,000]	[10,000]	[0]
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	79,654,000	82,153,000	△ 2,499,000
(2) 経常費用			
事業費	[78,990,000]	[80,769,000]	[△ 1,779,000]
給与費	51,854,000	50,971,000	883,000
退職給付費用	784,000	875,000	△ 91,000
材料費	4,408,000	4,408,000	0
福利厚生費	317,000	318,000	△ 1,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
職員被服費	55,000	55,000	0
通信運搬費	357,000	429,000	△ 72,000
消耗品費	104,000	104,000	0
消耗器具備品費	80,000	85,000	△ 5,000
光熱水費	5,676,000	6,182,000	△ 506,000
修繕費	734,000	1,034,000	△ 300,000
燃料費	1,128,000	1,320,000	△ 192,000
支払手数料	185,000	185,000	0
賃借料	2,131,000	2,760,000	△ 629,000
保険料	481,000	611,000	△ 130,000
交際費	31,000	31,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	226,000	429,000	△ 203,000
委託費	10,106,000	10,010,000	96,000
研究研修費	115,000	115,000	0
減価償却費	0	625,000	△ 625,000
患者外給食材料費	103,000	103,000	0
支払利息	0	4,000	△ 4,000
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	78,990,000	80,769,000	△ 1,779,000
当期経常増減額	664,000	1,384,000	△ 720,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 322,695	△ 669,562	346,867
税引前当期一般正味財産増減額	341,305	714,438	△ 373,133
法人税、住民税及び事業税	248,800	348,500	△ 99,700
当期一般正味財産増減額	92,505	365,938	△ 273,433
一般正味財産期首残高	2,859,250	2,504,214	355,036
一般正味財産期末残高	2,951,755	2,870,152	81,603
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,951,755	2,870,152	81,603

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[49,278,000]	[45,149,000]	[4,129,000]
介護予防支援事業収益(包括)	7,503,000	6,375,000	1,128,000
地域包括支援センター管理運営受託収益(包括)	41,775,000	38,774,000	3,001,000
雑収益	[50,000]	[50,000]	[0]
雑収益	50,000	50,000	0
経常収益計	49,328,000	45,199,000	4,129,000
(2) 経常費用			
事業費	[49,277,000]	[43,640,000]	[5,637,000]
給与費	41,504,000	37,868,000	3,636,000
退職給付費用	3,950,000	2,434,000	1,516,000
福利厚生費	232,000	192,000	40,000
旅費交通費	120,000	144,000	△ 24,000
通信運搬費	552,000	534,000	18,000
消耗品費	360,000	120,000	240,000
消耗器具備品費	28,000	120,000	△ 92,000
光熱水費	100,000	100,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
燃料費	260,000	300,000	△ 40,000
支払手数料	52,000	52,000	0
賃借料	1,061,000	984,000	77,000
保険料	80,000	200,000	△ 120,000
租税公課	258,000	8,000	250,000
委託費	354,000	284,000	70,000
研究研修費	246,000	180,000	66,000
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	49,277,000	43,640,000	5,637,000
当期経常増減額	51,000	1,559,000	△ 1,508,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 24,785	△ 754,225	729,440
税引前当期一般正味財産増減額	26,215	804,775	△ 778,560
法人税、住民税及び事業税	19,100	392,600	△ 373,500
当期一般正味財産増減額	7,115	412,175	△ 405,060
一般正味財産期首残高	1,717,489	1,596,384	121,105
一般正味財産期末残高	1,724,604	2,008,559	△ 283,955
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,724,604	2,008,559	△ 283,955

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[2,817,000]	[2,837,000]	[△ 20,000]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,817,000	2,837,000	△ 20,000
受取補助金等	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[3,000]	[8,000]	[△ 5,000]
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000
雑収益	2,000	6,000	△ 4,000
経常収益計	9,820,000	9,845,000	△ 25,000
(2) 経常費用			
事業費	[9,820,000]	[9,845,000]	[△ 25,000]
給与費	8,527,000	8,399,000	128,000
退職給付費用	205,000	215,000	△ 10,000
材料費	195,000	213,000	△ 18,000
福利厚生費	36,000	36,000	0
旅費交通費	327,000	275,000	52,000
職員被服費	33,000	87,000	△ 54,000
通信運搬費	68,000	116,000	△ 48,000
消耗品費	133,000	116,000	17,000
消耗器具備品費	20,000	10,000	10,000
会議費	12,000	18,000	△ 6,000
修繕費	33,000	108,000	△ 75,000
支払手数料	40,000	40,000	0
賃借料	44,000	48,000	△ 4,000
諸謝金	20,000	20,000	0
保険料	49,000	49,000	0
交際費	10,000	10,000	0
印刷製本費	33,000	50,000	△ 17,000
租税公課	1,000	1,000	0
委託費	13,000	13,000	0
減価償却費	20,000	20,000	0
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
経常費用計	9,820,000	9,845,000	△ 25,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	216,112	216,112	0
一般正味財産期末残高	216,112	216,112	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	216,112	216,112	0

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[10,296,000]	[36,551,000]	[△ 26,255,000]
売店事業収益(売店)	10,296,000	36,551,000	△ 26,255,000
受取補助金等	[600,000]	[0]	[600,000]
受取補助金	600,000	0	600,000
雑収益	[14,000]	[380,000]	[△ 366,000]
受取利息	4,000	370,000	△ 366,000
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	10,910,000	36,931,000	△ 26,021,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,317,000]	[28,542,000]	[△ 23,225,000]
給与費	3,726,000	6,007,000	△ 2,281,000
福利厚生費	10,000	50,000	△ 40,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000
消耗品費	20,000	140,000	△ 120,000
消耗器具備品費	150,000	300,000	△ 150,000
修繕費	0	100,000	△ 100,000
支払手数料	10,000	38,000	△ 28,000
賃借料	0	100,000	△ 100,000
交際費	10,000	10,000	0
租税公課	663,000	1,121,000	△ 458,000
商品費	503,000	20,606,000	△ 20,103,000
委託費	200,000	0	200,000
雑費	10,000	50,000	△ 40,000
経常費用計	5,317,000	28,542,000	△ 23,225,000
当期経常増減額	5,593,000	8,389,000	△ 2,796,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 2,718,130	△ 4,058,500	1,340,370
税引前当期一般正味財産増減額	2,874,870	4,330,500	△ 1,455,630
法人税、住民税及び事業税	2,096,600	2,112,900	△ 16,300
当期一般正味財産増減額	778,270	2,217,600	△ 1,439,330
一般正味財産期首残高	50,658,057	46,360,582	4,297,475
一般正味財産期末残高	51,436,327	48,578,182	2,858,145
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	51,436,327	48,578,182	2,858,145

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで
(平成 29年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[430,000]	[9,420,000]	[△ 8,990,000]
基本財産受取利息	430,000	9,420,000	△ 8,990,000
雑収益	[1,800,000]	[0]	[1,800,000]
受取利息	1,800,000	0	1,800,000
経常収益計	2,230,000	9,420,000	△ 7,190,000
(2) 経常費用			
管理費	[5,711,000]	[9,248,000]	[△ 3,537,000]
役員報酬	510,000	480,000	30,000
給与費	2,177,000	3,456,000	△ 1,279,000
福利厚生費	30,000	50,000	△ 20,000
旅費交通費	10,000	60,000	△ 50,000
通信運搬費	20,000	45,000	△ 25,000
消耗品費	10,000	80,000	△ 70,000
消耗器具備品費	0	100,000	△ 100,000
会議費	10,000	12,000	△ 2,000
修繕費	100,000	1,000,000	△ 900,000
燃料費	15,000	52,000	△ 37,000
支払手数料	20,000	19,000	1,000
賃借料	20,000	20,000	0
諸謝金	750,000	850,000	△ 100,000
保険料	105,000	80,000	25,000
交際費	50,000	100,000	△ 50,000
印刷製本費	0	40,000	△ 40,000
租税公課	100,000	70,000	30,000
委託費	150,000	1,080,000	△ 930,000
支払負担金	136,000	146,000	△ 10,000
研究研修費	50,000	150,000	△ 100,000
減価償却費	1,428,000	1,180,000	248,000
支払利息	10,000	28,000	△ 18,000
雑費	10,000	150,000	△ 140,000
経常費用計	5,711,000	9,248,000	△ 3,537,000
当期経常増減額	△ 3,481,000	172,000	△ 3,653,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,481,000	172,000	△ 3,653,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,481,000	172,000	△ 3,653,000
一般正味財産期首残高	137,304,674	35,206,158	102,098,516
一般正味財産期末残高	133,823,674	35,378,158	98,445,516
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	634,823,674	536,378,158	98,445,516

事業年度	自 平成29年4月1日	法人コード	A005672
	至 平成30年3月31日	法人名	公益財団法人柏市医療公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

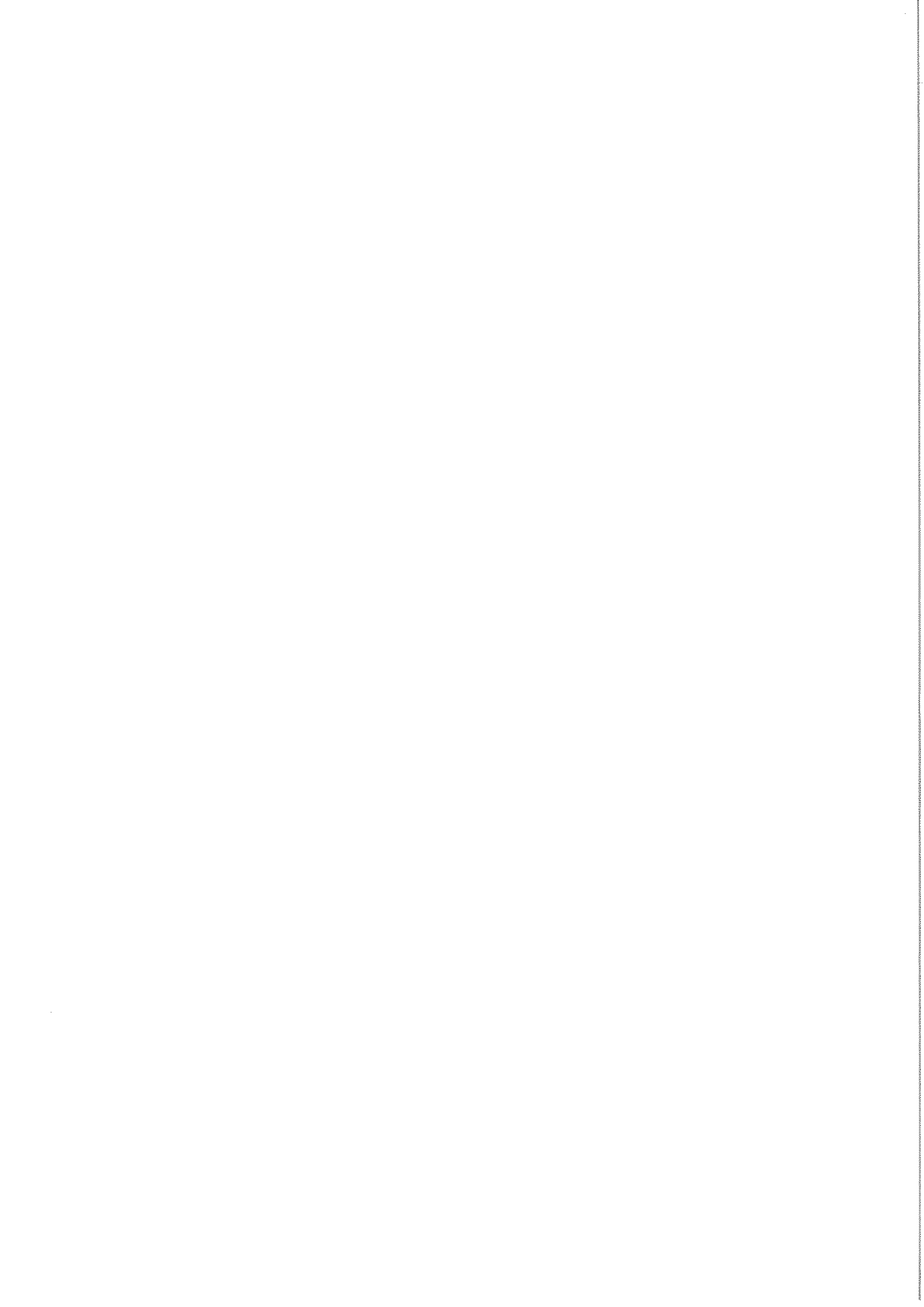
当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	



平成 2 9 年度
公益財団法人 柏市医療公社事業計画及び収支予算書

平成 2 9 年 2 月 1 6 日

公益財団法人 柏市医療公社 発行

〒277-0825 千葉県柏市布施 1 番地 3

柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001
